

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

120号
2020年5月22日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
TEL 043-222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

中労委反動命令弾劾！「国鉄改革の真実」を暴き出し
新自由主義と闘う新たな労働運動の再生へ闘おう

国鉄闘争全国運動の旗揚げから10年

国鉄闘争 新たな闘い

6・7集会は7・26 (江戸川区総合文化センター) に変更となります



国鉄1047名解雇をめぐる2010年の政治和解に対し「国鉄闘争の火を消すな」を合言葉に始まった国鉄闘争全国運動は2010年6月の旗揚げ集会から今年6月でちょうど10年を迎えます。

現在、新型コロナウイルスが拡大する中で新自由主義の矛盾と現実が鋭く暴き出されています。医療・介護の現場では労働者も設備も医療資材も足らず、「医療崩壊」に直面しています。新自由主義的な社会保障解体・民営化攻撃の中で96年に1万床近くあった感染病床は1700床に、保健所は91年の852から19年の472に半減

されました。すべてを競争原理に叩き込んだ結果、平時には利益を生まない感染症対策は切り捨てられ、その結果、PCR検査もまともに行えない状況になっているのです。

コロナ感染拡大は格差と貧困を深刻化させ、企業倒産も始まり、大失業と生活困窮がかつてない規模で始まっています。5月15日、アパレル大手のレナウンが破綻、初めての東証一部上場のコロナ関連倒産となりました。

倒産の可能性が高い企業のリストを前に安倍政権は「命より経済」に舵を切りました。安倍首相や小池都知事はオリ

ンピック中止の回避に血道をあげた挙句に緊急事態宣言を行い、危機を利用して改憲さえ狙っています。

「生きさせろ！メーデー5・1厚労省―官邸前行動」が行われた。日本初のメーデーは百年前、「8時間労働制」などを掲げて上野公園で開かれた。新型コロナ情勢の中であつたがメーデーを復権させる気概で400人が参加した。

午前11時、霞が関の厚生労働省前で医療・介護労働者が先頭で抗議行動を行った。「病院・介護施設にマ

5・1生きさせろ！メーデー 厚生労働省前／首相官邸前に400人

そういう中で安倍政権は労働組合への攻撃を続けています。国鉄分割・民営化に協力した東労組を解体し、分裂・残存組織に押しつける屈辱を迫っています。まさに労働組合の存在そのものを認めない攻撃です。

これと機を一つにして関西生コン支部への大弾圧が行われています。18年7月以降、89人の組合員が逮捕され、長期拘留を強いています。ストライキや団

6・7集会延期と会報発行遅延のお詫び

※新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言について、安倍政権は5月14日、39県で解除することを決めましたが、東京都の解除時期は未定であり、解除後も公共施設等の使用再開は段階的となることが予想されます。6月7日に開催予定の国鉄闘争全国運動6・7全国集会の会場である江戸川区総合文化センター大ホールについても難しい状況のため延期とし、同会場で7月26日に変更することとしました。ご迷惑をおかけしますが、国鉄闘争全国運動の結成10年の集会でもあり、今後の運動の発展のために全国からの結果をお願いいたします。あわせて国鉄闘争全国運動の会報発行の遅延について詫び申し上げます。

国鉄闘争全国運動7・26全国集会

7月26日(日) 13時30分開始(開場1時)
江戸川区総合文化センター(東京都江戸川区中央4-14-1 JR新小岩駅から徒歩約15分)

体交渉など正当な労働組合活動が犯罪とされているのです。

これら労組破壊攻撃との闘いは、労働者と労働組合の未来をかけた闘いです。安倍政権の改憲と「労組なき社会」攻撃に立ち向かうことが必要です。

今こそ新自由主義に断を下さなければなりません。改憲と戦争を阻止しよう。労働者の生活と権利を守り、社会のすべてを奪い返すような闘いが必要で

す。それはまさに「生きるための闘い」です。コロナ情勢の中で世界中で労働者の闘いが始まっています。焦点は闘う労働組合運動の復権です。そのために今こそあらためて国鉄闘争は重要です。

2010年から始まった国鉄闘争の新たな全国運動は、ついには国家的不当労働行為を最高裁判所に認めさせ、その責任がJRにあることを暴き出しました。動労総連合は解雇撤回と団体交渉の開始を求めて労働委員会を闘い、行政訴訟で闘いを継続しています。

が闘われた。動労千葉弁護士でもある森川文人弁護士は「政治に無関心だった人びとの意識も急激に変わってきた。コロナ状況下において政治的判断が生き死にに直結しているからだ。百年前の日本初のメーデーも、全世界でスペイン風邪が吹き荒れる中で立ち上がった。闘うメーデーを継承しよう」とアピールを行った。

動労千葉から中村仁書記次長が、この間のコロナ問題での職場での闘いを報告し、現場から声をあげよう」と訴えた。

国鉄闘争全国運動の開始から10年。あらためて国鉄闘争の全国的運動の発展を訴えます。

動労千葉5・11スト通知発効

“現場労働者を感染させてはならない”

動労千葉は4月30日、コロナ感染症防止に関するJR千葉支社とCTSを対象とするスト通知を厚生労働省に行いました。スト通知は5月11日に発効しました。

幹部だけが休業

現場労働者は常に感染のリス

クにさらされている。車両清掃は窓を閉めて「密閉」状態で作業させられている。乗務員や駅員は不特定多数の乗客と接する。待機室や乗務員詰所などでも密集が強いられている。

一方で、JR本日も支社などは半分が自宅待機だ。所長や助役らは広い事務所に少人数で風通しもいい部屋にいる。地区指導センターは苦しんでいる現場に出てきて助けることもしない。幹部だけは感染対策を行い、現場のこととは顧みない。

感染防止継続を

動労千葉は4月30日、JR千葉支社とCTSを対象にしたスト通知を厚生労働省に提出。そして特掃中止・自宅待機の再開を求める緊急申し入れを行った。

のは、労働組合と現場からの闘いの力だ。JR・CTSを追及し、特掃中止・自宅待機継続を勝ちとろう。

一番の感染リスクにさらされているのは現場の労働者です。列車が動いている以上、現場労働者は感染の危険があっても出勤して働かざるを得ません。車両清掃は窓を閉めて「密閉」状態での作業です。待機室でも「密集」状態になることが強いられています。

万全の感染対策と賃金補償を行うことは会社の当然の義務です。しかし会社は鉄道を動かすことも現場労働者を守ることも真剣に考えていない。動労千葉は、コロナ感染症対策について不当な取り扱いが行われた場合、直ちにストライキに突入できる闘争体制を構築して闘っていきます。

コロナ感染症拡大に対する職場からの闘い

- 当面、次の対策を直ちに行うようJR・グループ会社に強く求める（暫定的要求）。**
- ・現場で働く者の生命と安全を守り、感染症拡大を防ぐために、当面、夜間等の列車本数を削減すること。状況によっては全面運休も含めて判断すること。
- ・ジョブローテーションによる異動、ワンマン化のための訓練等の合理化施策を少なくとも一旦すべて中止すること。
- ・業務は今現在絶対不可欠なものだけにしぼり、労働者をできる限り自宅待機させること。清掃業務等グループ会社にもこの点を徹底すること。
- ・感染した場合、濃厚接触者となった場合、家族が感染した場合、休校により出勤できない場合等、コロナ感染症に係わる欠務については100%賃金を保障すること。また、会社の責任で発熱・咳等の管理を徹底し、症状がある者は直ちに自宅待機にさせること。
- ・車両、駅、休養室、詰所等の消毒を徹底すること。その際、感染症の拡大によって現場に加重な業務がのしかかっている現実にもふまえ、管理者・地区指導センター等を総動員して対策チームをつくりその任にあたること。
- ・マスク等、必要最低限の保護具について、グループ会社分を含めJRの責任で確保し支給すること。とくに、グループ会社における感染症対策がなおざりにされている現状にもふまえ、すべてをJRと同等に取り扱うこと。

- コロナ感染症対策について、不当な取り扱いが行われた場合、直ちにストライキに突入することのできる闘争体制を確立する。**

中労委の暴挙許さず今こそ国鉄1047名解雇撤回へ

国鉄闘争全国運動は6月7日、審査開始を待つように求め、全国集会を開催します（7月26日に変更）。改めて国鉄闘争への結果を訴えます。

中労委による暴挙

動労総連合は国鉄1047名解雇撤回に向けて中央労働委員会闘争を闘ってきました。しかし、中労委は3月18日、一回の調査さえ行わず、一切の連絡さえなく、突然に却下・棄却の命令を送りつけてきました。労働委員会が調査も開かず、労働者側の言い分を聞くことさえしない——かつてないような驚くべき事態です。

労働委員会は「労働者の救済機関」であり、「労働者の団結権擁護」を使命としてきたはずですが、本来の労働委員会の姿を自ら破壊する、「自殺行為」としか言いようのない中労委の暴挙を許すことは絶対にできない。私たちは、怒りを込めて徹底弾劾します。

動労総連合は中労委に対し



て、審査開始を待つように求め、全国集会を開催します（7月26日に変更）。改めて国鉄闘争への結果を訴えます。

JR・政府を擁護

なぜ中労委がこんなことまでするのか。それは動労総連合の闘いが、国鉄分割・民営化の隠された真実を完全に暴き出したからです。国鉄分割・民営化は、その後30年にわたって続けられた新自由主義への重大な転換点でした。

この国家的不当労働行為の真実が明らかになれば、今まで政府・資本が行ってきた攻撃の根本が崩れることになる。真実を隠蔽するために、労働委員会までが手を貸したのです。

30年を超える1047名解雇撤回の闘いが暴き出した真実は重大でした。JR不採用とした基準そのものが不当労働行為だったと最高裁で認めさせ、その基準の策定を斎藤英四郎JR設立委員長が指示し、設立委員会として正式に決定していたことも突き止めたのです。

国鉄闘争全国闘争の新たな闘いへ

「国鉄職員は自動的に清算事業団へ移行する。JRへの採用は完全な新規採用」「国鉄が名簿を作り、その中からJR設立委員会が採用する」「国鉄の不当労働行為はJRに関係ない」——国鉄改革法は、現実には鉄道業務だけでなく、列車やレールなどの設備・資材などあらゆるものがJRに引き継がれたから、「国鉄とは

別会社」と強弁して労働者の選別解雇を合法化する仕組みでした。しかし、国鉄改革法23条5項では、「設立委員会が行った行為はJRの行為」と規定されています。「JRに責任なし」とした最高裁判決でも、「設立委員自身が不当労働行為を行った場合は別として」とされています。これまでの最高裁判決の前提は覆り、国鉄分割・民営化による不当解雇の責任がJRにあることが誰の目にも明らかになりました。動労総連合は、満を持して労働委員会に解雇撤回・現職復帰と団体交渉開催を求める救済申立を行ったのです。

新自由主義の破産

闘いは敵を追い詰めています。そして今こそ国鉄1047名解雇撤回をかちとる意義は大きくなっています。

コロナウイルスが暴き出したのは新自由主義がいかにこの社会を破壊してきたかです。ウイルス感染が広まり対策を余儀なくした途端、膨大な労働者が明日をもしれぬ生活に叩き込まれています。「年越し派遣村」が話題になった08年でも、非正

規雇用者数1765万人（25.9%）でした。それが、19年9月には2202万人（31.9%）まで拡大しています。日本の労働者の置かれた現実、雇用の破壊はそれほどまでに進行していたのです。

全国に9700床確保されていた感染症病床は1700まで激減。すべてを競争原理に叩き込んだ結果、感染症対策のようには切り捨てられ続けました。日本でもっとも感染者が出ているのは病院や介護施設です。世界的に見ても人口あたりの医師・看護師はあまりに少ない。医師や看護師、介護士は常に人手不足で、「熱が出ても出勤せざるを得ない」状況が常態化してきました。

これまで進行してきた現実が院内感染を生み出している原因です。問題は、医療にとどまりません。あらゆる分野で社会の崩壊が進行していた。それが「コロナ」をきっかけに白日の下にさらされることになったのです。

「公的部門を次々に民営化して利益を追求させれば、社会は崩壊する」「労働組合が後退すれば膨大な非正規職が生み出され、労働者の生きる権利は奪われる」——なぜ国鉄1047名解雇撤回を貫いて闘い続けたのか。すべての出発が国鉄分割・民営化だったからです。その意味が現実のものになっています。今こそこの新自由主義政策に断を下さなければなりません。それはまさに「生きるための闘い」です。改めて国鉄闘争勝利に向けて、6・7全国集会への結果を訴えます。